

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

銀行

平成 14年 5月 23日

上場会社名 株式会社足利銀行

上場取引所 東証市場第一部

コード番号 8335

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 執行役員総合企画部長

栃木県

氏名 日向野 善明

TEL (028) 622 - 0111

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 23日

特定取引勘定設置の有無 無

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	138,253	18.0	140,872	-	129,121	-
13年 3月期	168,560	11.1	16,459	3.9	9,345	6.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	195.77	-	319.6	2.6	101.9
13年 3月期	11.43	6.26	7.3	0.3	9.8

(注) 持分法投資損益 14年 3月期 - 百万円 13年 3月期 - 百万円

期中平均株式数 (連結) 14年 3月期 659,542,105 株 13年 3月期 618,631,025 株

会計処理の方法の変更 無

経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
14年 3月期	5,290,869	128,101	2.4	22.45	(速報値) 6.85
13年 3月期	5,553,396	248,334	4.5	162.62	9.94

(注)期末発行済株式数 (連結) 14年 3月期 878,166,325 株 13年 3月期 618,106,381 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	130,749	59,384	20,353	282,519
13年 3月期	51,323	92,434	4,387	190,691

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	81,000	24,000	12,500
通期	154,000	35,500	24,000

(参考)1株当たり予想当期純利益 (通期) 24円 74銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の3ページを参照してください。

「1.14年3月期の連結業績」指標算式

1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{期中平均普通株式数（自己株式及び子会社の所有する親会社株式を除く）}}$$

潜在株式調整後1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額} + \text{当期純利益調整額}}{\text{期中平均普通株式数（自己株式及び子会社の所有する親会社株式を除く）} + \text{潜在株式数}}$$

株主資本当期純利益率

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首株主資本} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} \div 2} \times 100$$

総資本経常利益率

$$\frac{\text{経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$$

経常収益経常利益率

$$\frac{\text{経常利益}}{\text{経常収益}} \times 100$$

株主資本比率

$$\frac{\text{期末資本の部合計}}{\text{期末負債の部合計} + \text{期末少数株主持分} + \text{期末資本の部合計}} \times 100$$

1株当たり株主資本

$$\frac{\text{期末資本の部合計} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{期末発行済普通株式数（自己株式及び子会社の所有する親会社株式を除く）}}$$

「2.15年3月期の連結業績予想」指標算式

1株当たり予想当期純利益

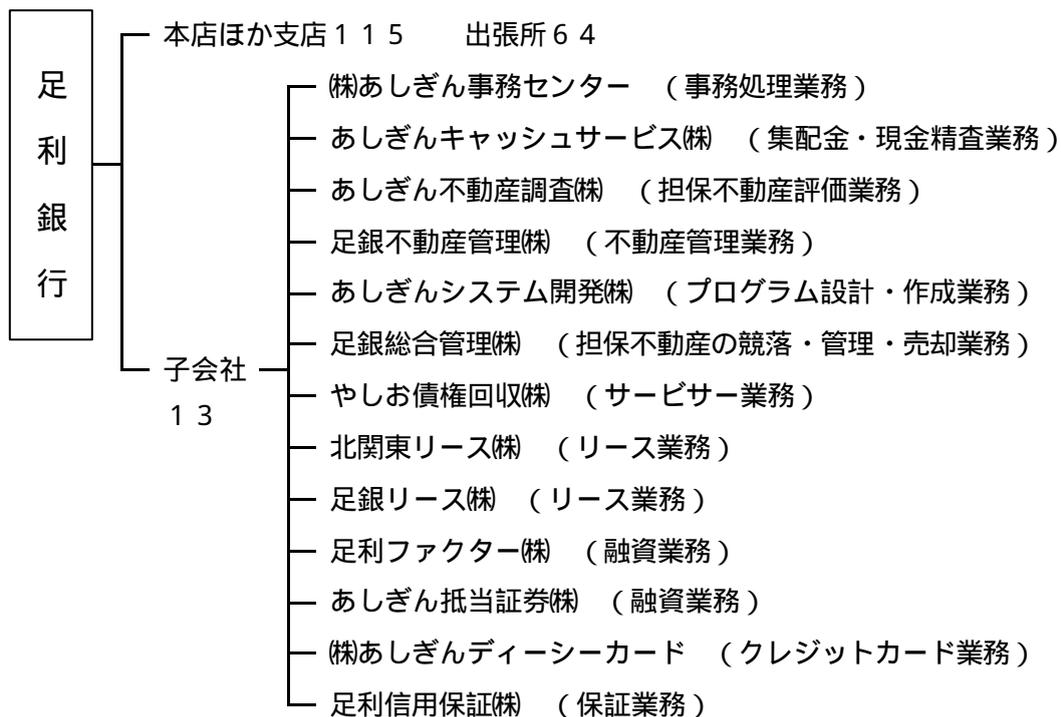
$$\frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{期末（当期末）発行済普通株式数（自己株式及び子会社の所有する親会社株式を除く）}}$$

企業集団の状況

1. 企業集団の事業の内容

企業集団は、当行及び子会社 13 社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスを提供しております。

2. 企業集団の事業系統図



3. 当連結会計期間において、当行の子会社となった会社は次のとおりであります。

やしお債権回収(株)

4. あしぎん不動産調査(株)は、平成 14 年 4 月 1 日付で、名称をあしぎんビジネスサポート(株)に変更しております。

5. 子会社の再編について

(1) あしぎん抵当証券(株)、足利ファクター(株)の 2 社は、それぞれ抵当証券業務、ファクタリング業務から撤退しました。なお、両社は将来的には清算することとします。

(2) 北関東リース(株)、足銀リース(株)のリース会社 2 社については、平成 15 年 3 月を目途に統合する予定です。

「経営方針」及び「経営成績及び財政状態」

1. 経営方針

当行グループは、「地域密着」「健全経営」を企業理念とし、地域のリーディングバンクとして、地域のお客さまの資金ニーズに対し円滑かつ適正に資金を供給するとともに、多様な金融サービスニーズに積極的にお応えするため、地元に着した営業活動を展開しております。

また、当行では中期経営計画（平成13年度～平成16年度）に基づき、業績の向上に向けて邁進しておりますが、特に前半の2年間は「あしぎん改造計画 プロジェクトA」と命名し、抜本的な経営改革を集中的に展開しております。

具体的には、「不良資産の大幅な前倒し処理」「徹底した経営のスリム化」「お客さま満足度と効率性の同時実現」を柱とし、さらなる収益力の向上と経営体質の強化をめざしております。

抜本的な不良資産処理の実施

当面予想される企業業績の悪化や担保不動産価格の下落、有価証券の含み損等の足かせを一気に処理し、抜本的な不良資産処理を実施いたします。

これにより、平成13年度は一時的に大幅な赤字（当期損失1,280億円）となりましたが、平成14年度以降はV字型の業績回復が実現し、当期利益は平成14年度 230億円、平成15年度 252億円となる計画です。

徹底した経営のスリム化

大幅な支店数、人員の削減を実施いたします。支店数は平成13年度末の116か店（前年比14か店）から、平成16年度末には86か店体制（ピーク時比約40%削減）といたします。行員は平成13年度末の3,068人（前年比 495人）から、平成16年度末には2,600人（ピーク時比約43%削減）といたします。この結果、OHR（経費/業務粗利益）は、平成13年度の62.6%から平成16年度には約45%へと改善する見込です。

お客さま満足度の向上と効率性の同時実現

スリム化によりフルバンキング機能を提供する支店数は減少しますが、専門店舗やサービス拠点の再配置により、サービスレベルはより向上いたします。平成13年度には一定規模以上の法人のお客さま向けの「本店法人営業部」の設置や「エリア営業体制」の導入などを実施してまいりましたが、今後もお客さまのニーズに「より深く」「よりすばやく」お応えするための、新たなビジネスモデルを構築してまいります。

財務体質の強化につきましては、平成14年1月に普通株式発行による299億円の第三者割当増資を実施いたしました。財務基盤の一層の強化をはかるとともに、地域経済への円滑な資金提供につとめてまいります。

経営管理組織につきましては、経営の透明性と信頼性の向上をより高めるために、外部の有識者からなる「経営諮問委員会」を設置し、第一回目の委員会を平成13年8月に開催いたしました。本委員会は毎月開催し、委員の皆さまからいただくご意見・助言等を、意思決定や業務執行に迅速に反映させております。また、平成14年1月には2名が新たな委員に加わり、経営諮問委員は10名となっております。

一方、平成13年度の優先株式および普通株式の配当につきましては、大幅な損失の計上による内部留保の減少を余儀なくされたことから、無配とさせていただくことになりました。株主の皆さまには、深くお詫び申し上げますとともに、平成14年度からの優先株式の配当を確実にすること、及び、普通株式のより早い復配の実現のために、抜本的な不良債権処理と有価証券の減損処理を実施した結果であることをご賢察いただき、ご理解賜りますようよろしくお願い申し上げます。

今後の経営環境を展望いたしますと、平成14年4月のペイオフ解禁に伴ない、これまで以上にお客さまによる金融機関選別の目が厳しくなるなか、お客さまの多様化・高度化するニーズに的確かつスピーディにお応えしつつ、自己責任原則に基づく透明性と健全性の高い経営がますます強く求められております。

こうしたなか、当行では「あしぎん改造計画 プロジェクトA」に基づき、抜本的な経営改革に着手し、さらなる収益力の向上と経営体質の強化をめざしております。平成14年度につきましては、「V字型の業績回復を実現する年」と明確に位置づけるとともに、「収益計画の必達」「不良資産の圧縮」「企業風土・組織の持続的改革」「内部管理態勢の充実」を4つの基本方針として業務に邁進しているところでございます。

今後とも、当行グループは、地域社会の発展に積極的に寄与していくとともに、金融サービスニーズを満たすため、真にお役に立ち、地域のお客さまから支持される金融グループをめざして役職員一同全力を傾注してまいります。

2. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当行グループでは、明確な経営方針にもとづき、積極的な営業活動を展開するとともに、経営全般の合理化、効率化につとめてまいりましたが、当面想定される厳しい経済・経営環境を踏まえ、当期においてより保守的かつ厳格に資産査定を行い、抜本的な不良債権処理と有価証券の減損処理を実施いたしました結果、当期の連結ベースの業績につきましては、次のとおりとなりました。

預金は、お客さまのさまざまなニーズにきめ細かくお応えしながら安定資金の確保につとめる一方、第三者割当増資の実施に加え、大口定期預金の分散化が一部にみられたことから、期中 1,724億円減少し、期末の残高は 4兆8,610億円となりました。

貸出金は、個人および中小企業のお客さまを中心に積極的な営業活動につとめましたが、景気の低迷から資金需要が伸び悩んだことに加え、不良債権の回収・圧縮ならびに部分直接償却を実施いたしました結果、期中 2,482億円減少し、期末の残高は 3兆8,849億円となりました。

有価証券は、債券を中心に効率的な運用と保有株式の圧縮につとめました結果、期中 319億円減少し、期末の残高は 7,704億円となりました。

総資産は、期中 2,625億円減少し、残高は 5兆2,908億円となりました。

損益につきましては、資金の効率的な運用・調達、役務収益の増強、経費の大幅削減など、経営全般の合理化、効率化を推進いたしました。また、抜本的な不良債権処理と有価証券の減損処理を実施した結果、関係法令等および自己査定結果に基づく諸償却、諸引当を行ったうえで、当期の経常損失は 1,408億72百万円、当期純損失は 1,291億21百万円となりました。

なお、銀行単体の経常損失は 1,434億37百万円、当期純損失は 1,280億92百万円となりました。

連結キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の減少等により 1,307億49百万円の増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、債券を中心に効率的な運用につとめました結果、593億84百万円の減少となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、普通株式による第三者割当増資の実施を主な要因として 203億53百万円の増加となりました。

この結果、キャッシュ・フローは、918億27百万円の増加となりました。

(2) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、「V字型の業績回復」の実現の年度として、「あしぎん改造計画 プロジェクトA」の経営方針に基づく諸施策を、当行グループ全体で着実に実行することにより、連結ベースの通期経常利益は 355億円、通期当期純利益は 240億円を見込んでおります。

なお、銀行単体による通期経常利益は 335億円、通期当期純利益は 230億円を見込んでおります。

連結貸借対照表

平成14年3月31日現在

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	282,519	預 金	4,861,011
コ－ルローン及び買入手形	3,357	譲 渡 性 預 金	200
買 入 金 銭 債 権	21,207	コ－ルマネー及び売渡手形	53,300
商 品 有 価 証 券	8,211	借 用 金	84,094
有 価 証 券	770,486	外 国 為 替	524
貸 出 金	3,884,947	社 債	30,000
外 国 為 替	1,563	そ の 他 負 債	51,622
そ の 他 資 産	76,205	賞 与 引 当 金	1,033
動 産 不 動 産	77,444	退 職 給 付 引 当 金	2,441
繰 延 税 金 資 産	166,707	債 権 売 却 損 失 引 当 金	5,462
支 払 承 諾 見 返	72,352	支 払 承 諾	72,352
貸 倒 引 当 金	74,000	負 債 の 部 合 計	5,162,043
投 資 損 失 引 当 金	134	(少 数 株 主 持 分)	
		少 数 株 主 持 分	725
		(資 本 の 部)	
		資 本 金	147,429
		資 本 準 備 金	113,917
		連 結 剰 余 金	112,405
		評 価 差 額 金	19,516
		計	129,425
		自 己 株 式	8
		子会社の保有する親会社株式	1,316
		資 本 の 部 合 計	128,101
資 産 の 部 合 計	5,290,869	負債、少数株主持分及び資本の部合計	5,290,869

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 損 益 計 算 書

自平成13年4月1日 至平成14年3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	138,253
資 金 運 用 収 益	103,368
貸 出 金 利 息	90,969
有 価 証 券 利 息 配 当 金	7,204
コ ー ル ロ ー ン 利 息 及 び 買 入 手 形 利 息	93
預 け 金 利 息	55
そ の 他 の 受 入 利 息	5,046
役 務 取 引 等 収 益	14,429
そ の 他 業 務 収 益	16,788
そ の 他 経 常 収 益	3,666
経 常 費 用	279,125
資 金 調 達 費 用	18,531
預 金 利 息	10,252
譲 渡 性 預 金 利 息	0
コ ー ル マ ネ ー 利 息 及 び 売 渡 手 形 利 息	10
借 用 金 利 息	2,151
社 債 利 息	929
転 換 社 債 利 息	0
そ の 他 の 支 払 利 息	5,186
役 務 取 引 等 費 用	3,282
そ の 他 業 務 費 用	13,618
営 業 経 費 用	62,770
そ の 他 経 常 費 用	180,923
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	49,496
そ の 他 の 経 常 費 用	131,426
経 常 損 失	140,872
特 別 利 益	963
動 産 不 動 産 処 分 益	750
償 却 債 権 取 立 益	212
特 別 法 上 の 引 当 金 取 崩 額	0
特 別 損 失	6,096
動 産 不 動 産 処 分 損	294
そ の 他 の 特 別 損 失	5,802
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失	146,006
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	390
法 人 税 等 調 整 額	17,059
少 数 株 主 損 失	215
当 期 純 損 失	129,121

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 剰 余 金 計 算 書

自平成13年4月1日 至平成14年3月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	17,852
連 結 剰 余 金 増 加 高	-
連 結 剰 余 金 減 少 高	1,135
配 当 金	1,135
当 期 純 損 失	129,121
連 結 剰 余 金 期 末 残 高	112,405

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位：百万円)

	当連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	146,006
減価償却費	15,896
連結調整勘定償却額	238
貸倒引当金の増加額	32,296
投資損失引当金の増加額	134
債権売却損失引当金の増加額	544
賞与引当金の増加額	1,033
退職給付引当金の増加額	2,250
資金運用収益	103,368
資金調達費用	18,531
有価証券関係損益()	55,603
為替差損益()	171
動産不動産処分損益()	500
貸出金の純増()減	91,286
預金の純増減()	171,184
譲渡性預金の純増減()	3,770
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	49
コールローン等の純増()減	123,475
商品有価証券の純増()減	7,347
コールマネー等の純増減()	53,300
外国為替(資産)の純増()減	13
外国為替(負債)の純増減()	78
資金運用による収入	105,829
資金調達による支出	21,385
その他	155,331
小計	131,243
法人税等の支払額	493
営業活動によるキャッシュ・フロー	130,749
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	1,050,330
有価証券の売却による収入	276,310
有価証券の償還による収入	716,630
動産不動産の取得による支出	4,538
動産不動産の売却による収入	2,372
差入保証金の返戻による収入	171
投資活動によるキャッシュ・フロー	59,384
財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付借入金の返済による支出	8,000
劣後特約付社債・転換社債の償還による支出	46
株式の発行による収入	29,965
配当金支払額	1,135
少数株主への配当金支払額	4
自己株式の取得による支出	16
自己株式の売却による収入	8
子会社所有親会社株式の取得による支出	417
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,353
現金及び現金同等物に係る換算差額	108
現金及び現金同等物の増加額	91,827
現金及び現金同等物の期首残高	190,691
現金及び現金同等物の期末残高	282,519

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 13社

主要な会社名 北関東リース(株)、足銀リース(株)、足利ファクター(株)
あしぎん抵当証券(株)、足銀不動産管理(株)

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 13社

(2) 連結子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては期末1カ月平均に基づいた市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

動産不動産

動産不動産の減価償却は、定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3 年～50 年
動 産	3 年～20 年

電子計算機の耐用年数については、従来 6 年としておりましたが、当連結会計年度からパーソナルコンピュータ（サーバー用のものを除く）は 4 年、その他のものは 5 年に変更しております。この変更に伴い、経常損失、税金等調整前当期純損失はそれぞれ 53 百万円増加しております。

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として 5 年）に基づく定額法により償却しております。

リース資産

その他資産に含まれるリース資産は、リース契約期間に基づくリース期間定額法により償却しております。

(5)繰延資産の処理方法

新株発行費はその他資産として計上し、商法の規定に基づく最長期間の 3 年間で均等償却しております。

(6)貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した融資企画部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、主として、当行と同一の自己査定基準に基づき資産査定を実施し、その結果に基づいた必要額を引き当てております。

また、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 298,961 百万円であります。

(7)投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財

政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(8)賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(9)退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定期間（15年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異 発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定期間（15年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異（22,734百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

(10)債権売却損失引当金の計上基準

株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を引き当てております。

(11)外貨建資産・負債の換算基準

外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(12)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(13)重要なヘッジ会計の方法

当行のヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産については、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

連結子会社においてはヘッジ会計を行っておりません。

(14)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、発生年度に全額償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度において確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

追加情報

1. 金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））の適用に伴い、当連結会計年度から次のとおり処理しております。

(1) 現先取引については、従来、売買処理しておりましたが、「買現先勘定」及び「売現先勘定」に資金取引として処理しております。

(2) その他有価証券を時価評価することにより生じる評価差額に税効果を勘案した額を「その他有価証券評価差額金」として計上しております。

2. 従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」（日本公認会計士協会平成12年4月10日）に基づき、「新外為経理基準」を適用しておりましたが、当連結会計年度から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号）が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））を適用しております。

外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号に基づき、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件として、時価ヘッジを適用しております。

資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換算額を連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する

期までの期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

異なる通貨での資金調達・運用を動機とし、契約締結時における元本相当額の支払額又は受取額と通貨スワップ契約満了時における元本相当額の受取額又は支払額が同額で、かつ、元本部分と金利部分に適用されるスワップレートが合理的なレートである直先フラット型の通貨スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 20 号に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換算額を連結貸借対照表に計上し、交換利息相当額はその期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。

3. 従業員賞与の未払計上額については、従来「その他負債」中の未払費用に計上しておりましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報 15)により、当連結会計年度から「賞与引当金」として表示しております。なお、この変更により、「その他負債」中未払費用が 1,033 百万円減少し、賞与引当金と同額増加しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の国債に 10 百万円含まれております。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 45,252 百万円、延滞債権額は 300,899 百万円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 14,586 百万円です。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 231,108 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権、及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 591,846 百万円であります。

なお 2. から 5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、104,719 百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 172,871 百万円

担保資産に対応する債務

預金 55,752 百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 82,248 百万円を差し入れております。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は 1,956 百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,346,940 百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 1,345,955 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失としてその他資産に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は 11,591 百万円、繰延ヘッジ利益の総額は 138 百万円あります。

10. 動産不動産の減価償却累計額 52,327 百万円

11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 83,000 百万円が含まれております。

12. 社債は全額、永久劣後特約付社債であります。

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常費用には、貸出金償却 69,757 百万円、株式等償却 49,818 百万円を含んでおります。
2. その他の特別損失には、早期退職制度に伴う割増退職金 1,953 百万円、及び、「その他資産」に計上しているリース資産の評価見直しによる評価損 3,849 百万円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の残高は、全額、連結貸借対照表の「現金預け金」であります。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) (金額単位 百万円)

	銀行業務	リース業務	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	116,431	15,674	6,146	138,253	-	138,253
(2) セグメント間の内部 経常収益	2,140	2,469	72	4,682	(4,682)	-
計	118,572	18,144	6,218	142,935	(4,682)	138,253
経常費用	260,583	17,439	5,873	283,896	(4,770)	279,125
経常利益 (は経常損失)	142,011	705	345	140,960	(87)	140,872
資産、減価償却費 及び資本的支出 資産	5,290,932	35,502	105,139	5,431,574	(140,704)	5,290,869
減価償却費	2,450	13,417	28	15,896	-	15,896
資本的支出	3,031	12,390	0	15,421	-	15,421

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日) (金額単位 百万円)

	銀行業務	リース業務	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	145,431	16,777	6,351	168,560	-	168,560
(2) セグメント間の内部 経常収益	2,570	1,849	3,706	8,125	(8,125)	-
計	148,001	18,626	10,057	176,685	(8,125)	168,560
経常費用	130,924	17,510	11,143	159,577	(7,476)	152,101
経常利益 (は経常損失)	17,077	1,116	1,085	17,107	(648)	16,459
資産、減価償却費 及び資本的支出 資産	5,651,093	39,582	149,517	5,840,192	(286,796)	5,553,396
減価償却費	2,608	2,257	46	4,912	-	4,912
資本的支出	1,830	4,551	142	6,524	-	6,524

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他」は金融業務等であります。

3. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

3. 国際業務経常収益

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

リース取引関係

当連結会計年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">動 産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,270 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,041 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">年度末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">229 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">16 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">10 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">年度末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,286 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,051 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">年度末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">235 百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">235 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年超</td> <td style="text-align: right;">292 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">528 百万円</td> </tr> </table> ・支払リース料、減価償却費相当額、及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">247 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">190 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">15 百万円</td> </tr> </table> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。 	動 産		取得価額相当額	1,270 百万円	減価償却累計額相当額	1,041 百万円	年度末残高相当額	229 百万円	その他		取得価額相当額	16 百万円	減価償却累計額相当額	10 百万円	年度末残高相当額	5 百万円	合 計		取得価額相当額	1,286 百万円	減価償却累計額相当額	1,051 百万円	年度末残高相当額	235 百万円	1 年内	235 百万円	1 年超	292 百万円	合 計	528 百万円	支払リース料	247 百万円	減価償却費相当額	190 百万円	支払利息相当額	15 百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">動 産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,204 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,356 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">年度末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">848 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">年度末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,204 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,356 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">年度末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">848 百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">427 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年超</td> <td style="text-align: right;">478 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">905 百万円</td> </tr> </table> ・支払リース料、減価償却費相当額、及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">457 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">415 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">44 百万円</td> </tr> </table> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。 	動 産		取得価額相当額	2,204 百万円	減価償却累計額相当額	1,356 百万円	年度末残高相当額	848 百万円	その他		取得価額相当額	- 百万円	減価償却累計額相当額	- 百万円	年度末残高相当額	- 百万円	合 計		取得価額相当額	2,204 百万円	減価償却累計額相当額	1,356 百万円	年度末残高相当額	848 百万円	1 年内	427 百万円	1 年超	478 百万円	合 計	905 百万円	支払リース料	457 百万円	減価償却費相当額	415 百万円	支払利息相当額	44 百万円
動 産																																																																									
取得価額相当額	1,270 百万円																																																																								
減価償却累計額相当額	1,041 百万円																																																																								
年度末残高相当額	229 百万円																																																																								
その他																																																																									
取得価額相当額	16 百万円																																																																								
減価償却累計額相当額	10 百万円																																																																								
年度末残高相当額	5 百万円																																																																								
合 計																																																																									
取得価額相当額	1,286 百万円																																																																								
減価償却累計額相当額	1,051 百万円																																																																								
年度末残高相当額	235 百万円																																																																								
1 年内	235 百万円																																																																								
1 年超	292 百万円																																																																								
合 計	528 百万円																																																																								
支払リース料	247 百万円																																																																								
減価償却費相当額	190 百万円																																																																								
支払利息相当額	15 百万円																																																																								
動 産																																																																									
取得価額相当額	2,204 百万円																																																																								
減価償却累計額相当額	1,356 百万円																																																																								
年度末残高相当額	848 百万円																																																																								
その他																																																																									
取得価額相当額	- 百万円																																																																								
減価償却累計額相当額	- 百万円																																																																								
年度末残高相当額	- 百万円																																																																								
合 計																																																																									
取得価額相当額	2,204 百万円																																																																								
減価償却累計額相当額	1,356 百万円																																																																								
年度末残高相当額	848 百万円																																																																								
1 年内	427 百万円																																																																								
1 年超	478 百万円																																																																								
合 計	905 百万円																																																																								
支払リース料	457 百万円																																																																								
減価償却費相当額	415 百万円																																																																								
支払利息相当額	44 百万円																																																																								

当連結会計年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日
<p>(2) 貸主側</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高 動 産 <ul style="list-style-type: none"> 取得価額 90,246 百万円 減価償却累計額 66,365 百万円 年度末残高 <u>23,880 百万円</u> その他 <ul style="list-style-type: none"> 取得価額 5,776 百万円 減価償却累計額 3,665 百万円 年度末残高 <u>2,111 百万円</u> 合 計 <ul style="list-style-type: none"> 取得価額 96,023 百万円 減価償却累計額 70,031 百万円 年度末残高 <u>25,991 百万円</u> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料年度末残高相当額 <ul style="list-style-type: none"> 1 年内 8,952 百万円 1 年超 17,893 百万円 合 計 <u>26,846 百万円</u> ・受取りリース料、減価償却費及び受取利息相当額 <ul style="list-style-type: none"> 受取りリース料 12,977 百万円 減価償却費 10,530 百万円 受取利息相当額 1,855 百万円 ・利息相当額の算定方法 各連結会計年度への配分方法は利息法によっております。 <p>2 . オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料 <ul style="list-style-type: none"> 1 年内 2 百万円 1 年超 3 百万円 合 計 <u>6 百万円</u> <p>(2) 貸主側</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料 <ul style="list-style-type: none"> 1 年内 149 百万円 1 年超 25 百万円 合 計 <u>175 百万円</u> 	<p>(2) 貸主側</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高 動 産 <ul style="list-style-type: none"> 取得価額 98,191 百万円 減価償却累計額 69,488 百万円 年度末残高 <u>28,702 百万円</u> その他 <ul style="list-style-type: none"> 取得価額 5,929 百万円 減価償却累計額 3,648 百万円 年度末残高 <u>2,281 百万円</u> 合 計 <ul style="list-style-type: none"> 取得価額 104,120 百万円 減価償却累計額 73,136 百万円 年度末残高 <u>30,983 百万円</u> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料年度末残高相当額 <ul style="list-style-type: none"> 1 年内 9,911 百万円 1 年超 18,789 百万円 合 計 <u>28,700 百万円</u> ・受取りリース料、減価償却費及び受取利息相当額 <ul style="list-style-type: none"> 受取りリース料 14,311 百万円 減価償却費 11,387 百万円 受取利息相当額 2,061 百万円 ・利息相当額の算定方法 各連結会計年度への配分方法は利息法によっております。 <p>2 . オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料 <ul style="list-style-type: none"> 1 年内 2 百万円 1 年超 4 百万円 合 計 <u>6 百万円</u> <p>(2) 貸主側</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料 <ul style="list-style-type: none"> 1 年内 106 百万円 1 年超 60 百万円 合 計 <u>166 百万円</u>

関連当事者との取引

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

税効果会計関係

当連結会計年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日																																																				
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">112,378 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">48,410 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券償却損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">40,005 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">14,019 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4,024 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債権売却損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,276 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5,866 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">226,981 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">60,274 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">166,707 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">41.67%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.06%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.25%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.03%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">30.31%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.10%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>11.41%</u></td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	112,378 百万円	繰越欠損金	48,410 百万円	有価証券償却損金算入限度超過額	40,005 百万円	その他有価証券評価差額金	14,019 百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	4,024 百万円	債権売却損失引当金繰入額	2,276 百万円	その他	5,866 百万円	繰延税金資産小計	226,981 百万円	評価性引当額	60,274 百万円	繰延税金資産合計	166,707 百万円	法定実効税率 (調整)	41.67%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.06%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.25%	住民税均等割等	0.03%	評価性引当額	30.31%	その他	0.10%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>11.41%</u>	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">93,292 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券償却損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4,743 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4,567 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債権売却損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,502 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">25,814 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,833 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">135,754 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">34 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">135,719 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異はありません。</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	93,292 百万円	有価証券償却損金算入限度超過額	4,743 百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	4,567 百万円	債権売却損失引当金繰入額	2,502 百万円	繰越欠損金	25,814 百万円	その他	4,833 百万円	繰延税金資産合計	135,754 百万円	繰延税金負債	34 百万円	繰延税金資産の純額	135,719 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	112,378 百万円																																																				
繰越欠損金	48,410 百万円																																																				
有価証券償却損金算入限度超過額	40,005 百万円																																																				
その他有価証券評価差額金	14,019 百万円																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,024 百万円																																																				
債権売却損失引当金繰入額	2,276 百万円																																																				
その他	5,866 百万円																																																				
繰延税金資産小計	226,981 百万円																																																				
評価性引当額	60,274 百万円																																																				
繰延税金資産合計	166,707 百万円																																																				
法定実効税率 (調整)	41.67%																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.06%																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.25%																																																				
住民税均等割等	0.03%																																																				
評価性引当額	30.31%																																																				
その他	0.10%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>11.41%</u>																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	93,292 百万円																																																				
有価証券償却損金算入限度超過額	4,743 百万円																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,567 百万円																																																				
債権売却損失引当金繰入額	2,502 百万円																																																				
繰越欠損金	25,814 百万円																																																				
その他	4,833 百万円																																																				
繰延税金資産合計	135,754 百万円																																																				
繰延税金負債	34 百万円																																																				
繰延税金資産の純額	135,719 百万円																																																				

有価証券関係

当連結会計年度

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」及び「商品有価証券」について記載しております。

1. 売買目的有価証券

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	平成 14 年 3 月 31 日現在	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額
売買目的有価証券	11,091	38

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	平成 14 年 3 月 31 日現在				
	連結貸借対 照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債					
地方債					
社債	5,000	4,511	488		488
その他	12,470	11,490	979		979
合 計	17,470	16,001	1,468		1,468

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	平成 14 年 3 月 31 日現在				
	取得原価	連結貸借対 照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	189,338	159,105	30,232	6,454	36,686
債 券	553,955	556,753	2,797	3,591	793
国債	372,122	372,956	833	867	33
地方債	41,787	42,152	364	377	12
社債	140,045	141,644	1,599	2,346	746
その他	35,829	29,765	6,063	208	6,272
合 計	779,123	745,624	33,498	10,254	43,752

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、株式については当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額に、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4. 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

5. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	自平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	276,310	474	5,427

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	平成 14 年 3 月 31 日現在
満期保有目的の債券 非上場地方公社債		620
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）		3,892

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位：百万円)

種類	期間別	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債 券		307,772	198,562	55,418	
国 債		277,594	63,264	32,097	
地方債		9,092	19,894	13,165	
社 債		21,085	115,404	10,155	
その他		1,542	11,439	24,864	5,010
合 計		309,314	210,002	80,282	5,010

(金銭の信託)

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

項 目	期 別	平成 14 年 3 月 31 日現在
評価差額		33,498
その他有価証券		33,498
その他の金銭の信託		
(+)繰延税金資産		13,927
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）		19,571
(-)少数株主持分相当額		54
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金相当額のうち親会社持分相当額		
その他有価証券評価差額金		19,516

前連結会計年度

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」及び「商品有価証券」について記載しております。

1. 売買目的有価証券

(金額単位：百万円)

種 類	平成 13 年 3 月 31 日現在	
	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に 含まれた評価差額
売買目的有価証券	812	4

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて、時価評価を行っておりません。なお、平成 12 年大蔵省令第 9 号附則第 3 項によるその他有価証券で時価のあるものに係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

種 類	平成 13 年 3 月 31 日現在				
	連結貸借対 照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
株 式	238,687	178,700	59,987	4,063	64,051
債 券	526,874	531,687	4,812	4,836	23
国 債	351,167	352,588	1,421	1,421	-
地方債	52,333	52,709	375	375	-
社 債	123,373	126,389	3,015	3,039	23
その他	32,710	28,232	4,478	60	4,539
合 計	798,272	738,619	59,653	8,960	68,614

(注) 1. 時価は、株式については当連結会計年度末前 1 カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額に、また、それ以外については当連結会計年度末日における市場価格等に、それぞれ基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

4. 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

5. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位：百万円)

種 類	自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	534,948	22,681	304

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

種 類	期 別
	平成 13 年 3 月 31 日現在
満期保有目的の債券 非上場地方公社債	698
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,503

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間毎の償還予定額

(金額単位：百万円)

種類 \ 期間別	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	288,304	213,777	24,781	-
国債	268,936	82,219	-	-
地方債	10,589	27,853	13,890	-
社債	8,778	103,703	10,891	-
その他	1,153	13,520	13,463	5,282
合計	289,458	227,297	38,245	5,282

(金銭の信託)

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

当連結会計年度において、その他有価証券について、時価評価を行った場合におけるその他有価証券評価差額金相当額は次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

項目	期別	平成13年3月31日現在
差額(時価-連結貸借対照表計上額)		59,653
その他有価証券		59,653
その他の金銭の信託		-
(+)繰延税金資産相当額		24,857
その他有価証券評価差額金相当額(持分相当額調整前)		34,795
(-)少数株主持分相当額		136
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金相当額のうち親会社持分相当額		-
その他有価証券評価差額金相当額		34,659

デリバティブ取引関係

当連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当行では、デリバティブ取引（金融派生商品）として、次のものを行っております。

- ア) 外国為替関係 先物為替予約、通貨スワップ、通貨オプション
- イ) 金利関係 金利スワップ、金利オプション、金利先物
- ウ) 債券関係 債券先物、債券先物オプション

(2) 取組方針及び利用目的

当行は、ヘッジ取引による安定的な収益確保と、顧客ニーズにお応えすることを主たる目的としてデリバティブ取引を行うこととしております。

ヘッジ取引の一部について、ヘッジ会計を適用しております。

ヘッジの対象資産および負債は、貸出金、コールローン、買入手形、有価証券及び預金等であります。

ヘッジ会計の方法は、デリバティブ取引を用いたマクロヘッジによる繰延ヘッジで、当行の定めたりスク管理方針における許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産については、金利スワップの特例処理を行っております。

(3) デリバティブ取引に伴うリスクの内容と管理体制

ア) 市場リスク

金融商品の金利、為替相場、取引対象資産の市場価格の変動により、価値の変化が生じるリスクであります。当行は、デリバティブ取引だけでなく、貸出金や有価証券などの現物取引まで含め、市場リスクを打ち消し合うように取引を組み合わせることで、このリスクを管理可能な範囲に収めております。

イ) 信用リスク

取引の相手先が債務契約の履行を怠ることによって、当行が当該デリバティブ取引の再構築を余儀なくされた場合に損失を被るリスクであります。

当行がデリバティブ取引を行うにあたっては、相手先にクレジットライン（許容できる取引総額）を予め定めておき、その範囲内で取引を行うことで、信用リスクの限定化を図っております。また、このクレジットラインは、情勢の変化に応じて適宜見直しております。

なお、当期の自己資本比率を算出するにあたり用いた、デリバティブ取引の信用リスク相当額は4,767百万円（カレント・エクスポージャー方式）であります。

ウ) リスク量の限度管理

当行では「商品有価証券運用管理基準」「投資有価証券運用管理基準」「バンキング勘定の金利リスク運営管理基準」を策定して、保有ポジションの限度額、ロスリミット額、取引の管理・報告方法等を定め、この基準の範囲内で取引を行っております。また、それぞれの基準は、市場環境の変化に対応してリスク管理の実効性を高めるため、定期的に見直しを行っております。

エ) 組織体制

当行における組織体制は次のとおりであります。

デリバティブ取引におけるリスクは証券部・市場国際部にて把握・測定・管理しております。

また総合企画部（リスク管理全般を所管）で、有価証券取引やヘッジ取引など、当行におけるすべてのデリバティブ取引や市場性取引の損益状況、市場リスクの把握検証を行っております。この結果は毎月、経営会議にて頭取に報告を行っております。

(4) デリバティブ取引の取引規模とリスクの関係

「2. 取引の時価等に関する事項」で記載しております「契約額等」（スワップ取引においては想定元本、それ以外では契約額）は、デリバティブ取引の取引規模を示す代表的な指標とされておりますが、それ自体は必ずしも取引のリスクの大きさを示すものではありません。また、デリバティブ取引に評価損が発生している場合であっても、その大半はヘッジとして行っているものであり、ヘッジ対象取引（貸出や有価証券運用）との総合採算で見ると、必ずしも損失になるとは限りません。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引 (金額単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度(平成14年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
取引所	金利先物	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利スワップ	7,000	5,000	10	10
	受取固定・支払変動	6,000	5,000	19	19
	受取変動・支払固定	1,000	-	8	8
	受取変動・支払変動	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
合計			10	10	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引 (金額単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度(平成14年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
店頭	通貨スワップ	21,943	21,943	24	24
	為替予約	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
合計			24	24	

(注) 1. 上記取引について、時価評価を行い評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注2.の取引は、上記記載から除いております。

2. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

種 類	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		
	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	164,512	124	124

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計期間末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区 分	種 類	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
		契約額等	
取 引 所	通貨先物	-	-
	売建	-	-
	買建	-	-
	通貨オプション	-	-
	売建	-	-
	買建	-	-
店 頭	為替予約	2,869	
	売建	2,234	
	買建	634	
	通貨オプション	79	
	売建	-	
	買建	79	
	その他	-	
	売建	-	
買建	-		

(3) 株式関連取引
該当ありません。

(4) 債券関連取引
該当ありません。

(5) 商品関連取引
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引
該当ありません。

前連結会計年度末

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当行では、デリバティブ取引（金融派生商品）として、次のものを行っております。

- ア) 外国為替関係 先物為替予約、通貨スワップ、通貨オプション
- イ) 金利関係 金利スワップ、金利オプション、金利先物
- ウ) 債券関係 債券先物、債券先物オプション

(2) 取組方針及び利用目的

当行は、ヘッジ取引による安定的な収益確保と、顧客ニーズにお応えすることを主たる目的としてデリバティブ取引を行うこととしております。

ヘッジ取引の一部について、ヘッジ会計を適用しております。

ヘッジの対象資産および負債は、貸出金、コールローン、買入手形、有価証券及び預金等であります。

ヘッジ会計の方法は、デリバティブ取引を用いたマクロヘッジによる繰延ヘッジで、当行の定めたりリスク管理方針における許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産については、金利スワップの特例処理を行っております。

(3) デリバティブ取引に伴うリスクの内容と管理体制

ア) 市場リスク

金融商品の金利、為替相場、取引対象資産の市場価格の変動により、価値の変化が生じるリスクであります。当行は、デリバティブ取引だけでなく、貸出金や有価証券などの現物取引まで含め、市場リスクを打ち消し合うように取引を組み合わせることで、このリスクを管理可能な範囲に収めております。

イ) 信用リスク

取引の相手先が債務契約の履行を怠ることによって、当行が当該デリバティブ取引の再構築を余儀なくされた場合に損失を被るリスクであります。

当行がデリバティブ取引を行うにあたっては、相手先にクレジットライン（許容できる取引総額）を予め定めておき、その範囲内で取引を行うことで、信用リスクの限定化を図っております。また、このクレジットラインは、情勢の変化に応じて適宜見直しております。

なお、当期の自己資本比率を算出するにあたり用いた、デリバティブ取引の信用リスク相当額は5,504百万円（カレント・エクスポージャー方式）であります。

ウ) リスク量の限度管理

当行では「商品有価証券運用管理基準」「投資有価証券運用管理基準」「バンキング勘定の運用管理基準」を策定して、保有ポジションの限度額、ロスリミット額、取引の管理・報告方法を定め、この基準の範囲内で取引を行っております。また、それぞれの基準は、市場環境の変化に対応してリスク管理の実効性を高めるため、定期的に見直しを行っております。

エ) 組織体制

当行における組織体制は次のとおりであります。

商品有価証券取引における市場リスクは、証券部で把握・測定・管理しております。ここで計量化されたリスク量は、毎日担当役員に報告され、経営陣による日次でのリスク管理を可能としております。

また総合企画部（リスク管理全般を所管）で、商品有価証券取引やヘッジ取引など、当行におけるすべてのデリバティブ取引や市場性取引の損益状況、市場リスクの把握検証を行っております。この結果は毎月、経営会議にて頭取に報告を行っております。

(4) デリバティブ取引の取引規模とリスクの関係

「2. 取引の時価等に関する事項」で記載しております「契約額等」（スワップ取引においては想定元本、それ以外では契約額）は、デリバティブ取引の取引規模を示す代表的な指標とされておりますが、それ自体は必ずしも取引のリスクの大きさを示すものではありません。また、デリバティブ取引に評価損が発生している場合であっても、その大半はヘッジとして行っているものであり、ヘッジ対象取引（貸出や有価証券運用）との総合採算で見ると、必ずしも損失になるとは限りません。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引 (金額単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成13年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
取引所	金利先物	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利スワップ	2,500	-	3	3
	受取固定・支払変動	1,500	-	26	26
	受取変動・支払固定	1,000	-	22	22
	受取変動・支払変動	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	合計			3	3

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引 (金額単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成13年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-
	為替予約	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	合計			-	-

(注) 1. 上記取引について、時価評価を行い評価損益を連結損益計算書に計上した取引はありません。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注2.の取引は、上記記載から除いております。

2. 「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

種 類	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		
	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	129,782	26	26

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計期間末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区 分	種 類	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
		契約額等	
取 引 所	通貨先物	-	
	売建	-	
	買建	-	
	通貨オプション	-	
	売建	-	
	買建	-	
店 頭	為替予約	3,350	
	売建	1,760	
	買建	1,590	
	通貨オプション	-	
	売建	-	
	買建	-	
	その他	-	
	売建	-	
買建	-		

(3) 株式関連取引
該当ありません。

(4) 債券関連取引
該当ありません。

(5) 商品関連取引
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引
該当ありません。

退職給付関係

当連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及びすべての連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当行及びすべての連結子会社は、連合設立型である足利銀行厚生年金基金の設立事業所となっております。なお、当行は退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成14年3月31日現在)

(金額単位:百万円)

ア.退職給付債務	83,683
イ.年金資産	44,201
ウ.未積立退職給付債務(ア+イ)	39,482
エ.会計基準変更時差異の未処理額	19,702
オ.未認識数理計算上の差異	19,164
カ.未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,826
キ.連結貸借対照表計上額純額(ウ+エ+オ+カ)	2,441
ク.前払年金費用	7,645
ケ.退職給付引当金(キ-ク)	10,087

(注)1.厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2.一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3.平成14年4月1日付の退職給付制度の変更により、平成14年度期首の退職給付債務及び未認識過去勤務債務の額は以下のとおり変更されております。

退職給付債務	77,008百万円
未認識過去勤務債務	8,501百万円

3. 退職給付費用に関する事項(自:平成13年4月1日 至:平成14年3月31日)

(金額単位:百万円)

ア.勤務費用(注1、注2)	2,656
イ.利息費用	2,412
ウ.期待運用収益	2,426
エ.会計基準変更時差異の費用処理額	1,515
オ.数理計算上の差異の費用処理額	873
カ.過去勤務債務の費用処理額	134
キ.希望退職の割増退職金費用(注3)	1,953
ク.退職給付費用(ア+イ+ウ+エ+オ+カ+キ)	6,850

(注)1.厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「ア.勤務費用」に計上しております。

3.希望退職の割増退職金費用は、連結損益計算書の「その他の特別損失」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	3.0%
(3) 期待運用収益率	5.2%
(4) 過去勤務債務の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により損益処理

- (5) 数理計算上の差異の処理年数 発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から損益処理
- (6) 会計基準変更時差異の処理年数 15年

前連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及びすべての連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当行及びすべての連結子会社は、連合設立型である足利銀行厚生年金基金の設立事業所となっております。なお、当行は退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成13年3月31日現在)

(金額単位:百万円)

ア.退職給付債務	83,707
イ.年金資産	46,657
ウ.未積立退職給付債務(ア+イ)	37,049
エ.会計基準変更時差異の未処理額	21,217
オ.未認識数理計算上の差異	13,100
カ.未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,960
キ.連結貸借対照表計上額純額(ウ+エ+オ+カ)	4,692
ク.前払年金費用	8,862
ケ.退職給付引当金(キ-ク)	13,554

(注)1.厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2.平成12年3月の厚生年金保険法の改正に伴い、当連結会計年度において当行及び連結子会社の厚生年金基金の代行部分に係る支給開始年齢の引き上げについての規約改正を行ったことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

3.一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項(自:平成12年4月1日 至:平成13年3月31日)

(金額単位:百万円)

ア.勤務費用	2,443
イ.利息費用	2,678
ウ.期待運用収益	2,233
エ.会計基準変更時差異の費用処理額	1,515
オ.数理計算上の差異の費用処理額	-
カ.過去勤務債務の費用処理額	56
キ.退職給付費用(ア+イ+ウ+エ+オ+カ)	4,348

(注)1.厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2.上記「2.退職給付債務に関する事項」(注)2.に記載の過去勤務債務に係る当期の費用処理額であります。

3.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「ア.勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
- (2) 割引率 期首時点において適用した割引率 3.5%
 期末時点において適用した割引率 3.0%
- (3) 期待運用収益率 5.5%
- (4) 過去勤務債務の処理年数 発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用

- | | |
|--------------------|---|
| | 処理 |
| (5) 数理計算上の差異の処理年数 | 発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理 |
| (6) 会計基準変更時差異の処理年数 | 15年 |

期末発行済株式数及び期中平均株式数

(単位：株)

種 類	期末発行済株式数	期中平均株式数
普通株式	878,166,325	659,542,105
第一回甲種優先株式	150,000,000	150,000,000
第二回甲種優先株式	60,000,000	60,000,000
第一回乙種優先株式	85,640,000	85,640,000

生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務における特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

比較連結貸借対照表

(金額単位：百万円)

科 目	平成13年度	平成12年度	比 較
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金	282,519	190,691	91,827
コールローン及び買入手形	3,357	127,168	123,810
買 入 金 銭 債 権	21,207	20,130	1,077
商 品 有 価 証 券	8,211	812	7,399
有 価 証 券	770,486	802,475	31,988
貸 出 金	3,884,947	4,133,183	248,235
外 国 為 替	1,563	1,577	13
そ の 他 資 産	76,205	88,841	12,636
動 産 不 動 産	77,444	80,347	2,903
繰 延 税 金 資 産	166,707	135,719	30,987
支 払 承 諾 見 返	72,352	78,745	6,392
貸 倒 引 当 金	74,000	106,296	32,296
投 資 損 失 引 当 金	134	-	134
資 産 の 部 合 計	5,290,869	5,553,396	262,526
(負 債 の 部)			
預 金	4,861,011	5,033,493	172,481
譲 渡 性 預 金	200	3,970	3,770
コールマネー及び売渡手形	53,300	-	53,300
借 用 金	84,094	92,144	8,049
外 国 為 替	524	602	78
社 債	30,000	30,000	-
転 換 社 債	-	51	51
そ の 他 負 債	51,622	54,118	2,495
賞 与 引 当 金	1,033	-	1,033
退 職 給 付 引 当 金	2,441	4,692	2,250
債 権 売 却 損 失 引 当 金	5,462	6,006	544
特 別 法 上 の 引 当 金	-	0	0
支 払 承 諾	72,352	78,745	6,392
負 債 の 部 合 計	5,162,043	5,303,823	141,780
(少 数 株 主 持 分)			
少 数 株 主 持 分	725	1,237	512
(資 本 の 部)			
資 本 金	147,429	132,446	14,982
資 本 準 備 金	113,917	98,934	14,982
連 結 剰 余 金	112,405	17,852	130,257
評 価 差 額 金	19,516	-	19,516
計	129,425	249,233	119,808
自 己 株 式	8	0	7
子会社の所有する親会社株式	1,316	898	417
資 本 の 部 合 計	128,101	248,334	120,233
負債、少数株主持分及び資本の部合計	5,290,869	5,553,396	262,526

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結損益計算書

(金額単位：百万円)

科 目	平成13年度	平成12年度	比 較
経 常 収 益	138,253	168,560	30,306
資 金 運 用 収 益	103,368	111,527	8,158
(貸 出 金 利 息)	(90,969)	(98,526)	(7,557)
(有 価 証 券 利 息 配 当 金)	(7,204)	(12,041)	(4,837)
役 務 取 引 等 収 益	14,429	14,032	396
そ の 他 業 務 収 益	16,788	26,168	9,380
そ の 他 経 常 収 益	3,666	16,831	13,164
経 常 費 用	279,125	152,101	127,024
資 金 調 達 費 用	18,531	19,608	1,076
(預 金 利 息)	(10,252)	(9,804)	(447)
役 務 取 引 等 費 用	3,282	3,130	152
そ の 他 業 務 費 用	13,618	19,274	5,655
営 業 経 費	62,770	63,665	895
そ の 他 経 常 費 用	180,923	46,422	134,500
経 常 利 益 (は 経 常 損 失)	140,872	16,459	157,331
特 別 利 益	963	510	452
特 別 損 失	6,096	868	5,228
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 (は 税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失)	146,006	16,100	162,106
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	390	541	151
法 人 税 等 調 整 額	17,059	6,259	23,318
少 数 株 主 損 失	215	45	170
当 期 純 利 益 (は 当 期 純 損 失)	129,121	9,345	138,466

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結剰余金計算書

(金額単位：百万円)

科 目	平成13年度	平成12年度	比 較
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	17,852	10,844	7,007
連 結 剰 余 金 増 加 高	-	-	-
連 結 剰 余 金 減 少 高	1,135	2,337	1,201
配 当 金	1,135	2,337	1,201
当 期 純 利 益 (は 当 期 純 損 失)	129,121	9,345	138,466
連 結 剰 余 金 期 末 残 高	112,405	17,852	130,257

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位 百万円)

	当連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	前連結会計年度 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日	比 較
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	146,006	16,100	162,106
減価償却費	15,896	4,912	10,983
連結調整勘定償却額	238	134	103
貸倒引当金の増加額	32,296	30,428	1,867
投資損失引当金の増加額	134	-	134
債権売却損失引当金の増加額	544	1,818	1,274
賞与引当金の増加額	1,033	-	1,033
退職給与引当金の増加額	-	13,866	13,866
退職給付引当金の増加額	2,250	4,692	6,943
資金運用収益	103,368	111,527	8,158
資金調達費用	18,531	19,608	1,076
有価証券関係損益()	55,603	20,913	76,517
為替差損益()	171	1,605	1,434
動産不動産処分損益()	500	310	811
貸出金の純増()減	91,286	167,442	258,729
預金の純増減()	171,184	58,420	229,605
譲渡性預金の純増減()	3,770	3,970	7,740
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	49	2,387	2,337
コールローン等の純増()減	123,475	5,439	118,036
商品有価証券の純増()減	7,347	428	6,919
コールマネー等の純増減()	53,300	3,593	56,893
債券貸付取引担保金の純増減()	-	10,225	10,225
外国為替(資産)の純増()減	13	253	239
外国為替(負債)の純増減()	78	136	215
資金運用による収入	105,829	113,881	8,052
資金調達による支出	21,385	21,608	223
その他	155,331	107,467	47,864
小計	131,243	50,786	182,030
法人税等の支払額	493	536	43
営業活動によるキャッシュ・フロー	130,749	51,323	182,073
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	1,050,330	665,536	384,794
有価証券の売却による収入	276,310	534,948	258,638
有価証券の償還による収入	716,630	226,184	490,445
動産不動産の取得による支出	4,538	6,325	1,787
動産不動産の売却による収入	2,372	2,658	285
差入保証金の返戻による収入	171	506	334
投資活動によるキャッシュ・フロー	59,384	92,434	151,819
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入金の返済による支出	8,000	2,000	6,000
劣後特約付社債・転換社債の償還による支出	46	-	46
株式の発行による収入	29,965	-	29,965
配当金支払額	1,135	2,337	1,201
少数株主への配当金支払額	4	11	7
自己株式の取得による支出	16	18	1
自己株式の売却による収入	8	18	10
子会社所有親会社株式の取得による支出	417	-	273
子会社所有親会社株式の売却による収入	-	105	105
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,353	4,387	24,741
現金及び現金同等物に係る換算差額	108	823	714
現金及び現金同等物の増加額()は減少額)	91,827	37,546	54,281
現金及び現金同等物の期首残高	190,691	153,144	37,546
現金及び現金同等物の期末残高	282,519	190,691	91,827

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。